

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東大

TEL 03-5203-5055

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,503,836		29,590		30,785		17,807	
20年3月期第2四半期	1,192,195	11.7	17,435	15.5	19,731	17.8	11,730	65.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	74.64	
20年3月期第2四半期	49.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	780,772	124,313	15.1	419.12
20年3月期	656,379	117,244	17.0	369.08

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 117,699百万円 20年3月期 111,225百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		10.00	10.00
21年3月期		5.00			
21年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860,000	18.9	50,000	33.5	50,000	27.4	28,500	21.7	119.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益において、種類株式の配当金を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	236,777,704株	20年3月期	236,777,704株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	570,268株	20年3月期	557,613株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	236,214,576株	20年3月期第2四半期	236,245,547株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結経営成績（会計期間）（平成20年7月1日～平成20年9月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	824,586	-	16,559	-	16,981	-	10,278	-
20年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	42.76	-
20年3月期第2四半期	-	-

種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
20年3月期	-	0.00	-	9.05	9.05
21年3月期	-	4.75	-	-	-
21年3月期（予想）	-	-	-	4.75	9.50

(注) 期末発行済株式数(A種優先株式) 21年3月期第2四半期 37,047,766株 20年3月期 47,224,743株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期においては、新興国・資源国の成長に牽引され、世界経済は堅調に推移していましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機は先進国、更にはBRICsをはじめとする新興国にも影響を及ぼし、景気は減速感を強めております。

日本経済についても、景気を牽引してきた輸出の拡大が鈍化したことに加え、原材料価格の高騰に伴う企業収益の減少から、設備投資を抑制する傾向が見られるなど、景気は停滞感が強まっております。

一方、当社の主要取引分野である鉄鋼業界におきましては、国内では、建材需要の落ち込みがみられたものの、造船、自動車、産業機械など製造業向けを中心に堅調に推移しました。輸出についても、中国をはじめとしたアジア諸国向け需要は好調に推移しました。

また、鉄鉱石や原料炭などの原材料やスクラップの価格高騰を背景に鋼材価格が大きく上昇しました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、JFEグループの中核商社として、販売数量の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。また、国内外のグループ会社において、積極的な設備投資や事業の再編・統合を実施し、鋼材の販売・加工拠点の拡充と事業収益力向上に努めました。

国内では、関西地区における最適加工・流通体制の構築を目的として、JFEスチール(株)より(株)JFE甲南スチールセンターの経営権を取得し、新たにJFE商事甲南スチールセンター(株)として始動したほか、テールアルメ事業の販売力を強化するため、テールアルメ工法の販売および設計機能を集約し、JFE商事テールワン(株)を設立しました。

また、フォークリフト部品の一貫加工体制を構築するため、栃木シャーリング(株)において新工場建設および能力拡充を実施したほか、JFE商事コイルセンター(株)をはじめとした既存加工拠点においては、加工能力の拡大に加え、品質および安全性の向上を目的とした設備投資を実施しました。

海外においても、需要家のニーズに対応し、付加価値の高い加工機能を提供するため、中国の江蘇川電鋼板加工有限公司や浙江川電鋼板加工有限公司において、工場拡張および加工設備の増強を実施しました。

原材料分野におきましては、2007年2月に権益を取得した豪州ソノマ炭鉱の本格操業開始に伴い、同地からの原料炭の調達を拡大するなど、引き続き優良な鉄鋼原料の供給源拡大と長期安定確保に努めました。また、鉄鋼メーカーの増産や二酸化炭素排出量の削減に対応した鉄スクラップの安定確保および供給量拡大のため、千葉・名古屋・大阪でのヤード新設や仕入先との関係強化などに取り組みました。

資機材分野におきましては、JFEグループの生産能力の拡大や環境対策への取り組みに対応し、国内外の機械メーカーとの連携を図り、機械設備やメンテナンス部品等の取引拡大に努めました。

以上の取り組みに加えて、鋼材価格の上昇の影響を大きく受けたことから、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比3,177億89百万円増の1兆4,811億92百万円、営業利益は同120億43百万円増の292億44百万円となりました。

食品事業におきましては、水産物の在庫取引からの撤退、中国産食品に対する消費者の買い控えの影響などから、売上高は前年同期比38億93百万円減の167億30百万円となりましたが、第3のビール『プライムドラフト』の大手量販店向け取引の増加や今年発売60周年を迎えた『ノザキのコンビーフ』をはじめとするノザキブランド製品の販売促進活動強化による販売数量の増加に加え、GEISHA缶の中近東・アフリカ地域における取引拡大が進んだことから、営業利益は同1億55百万円増の2億70百万円となりました。

なお、川商フーズ㈱では、従来の仕入先の安全・衛生面の評価や確認の実施に加え、食の安全に関する情報の一元管理や取扱商品の自主検査を実施するなど、品質管理の強化に取り組んでおります。

半導体事業におきましては、デジタルカメラおよびゲーム機器向けASIC製品の販売が減少したことにより、売上高は前年同期比21億82百万円減の57億6百万円、営業利益は同61百万円減の1億16百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」において保有不動産の早期売却に取り組んでまいりましたが、売上高は前年同期比74百万円減の2億6百万円となりました。営業損失は前年同期に比べ6百万円改善し、76百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、当社単独の業績と合わせ、売上高は前年同期比3,116億41百万円増の1兆5,038億36百万円、営業利益は同121億55百万円増の295億90百万円、経常利益は同110億54百万円増の307億85百万円となりました。

また、特別損失として、たな卸資産評価損および減損損失9億6百万円を計上し、四半期純利益は同60億77百万円増の178億7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、鋼材および鉄鋼原料の価格上昇に伴う営業債権やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,243億93百万円増加し、7,807億72百万円となりました。

また、純資産は当四半期純利益178億7百万円の計上に対し、その他有価証券評価差額金や円高に伴う為替換算調整勘定の減少、優先株式の償還や配当の支払等により、前連結会計年度末に比べ70億69百万円増加し、1,243億13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、旺盛な鋼材需要を背景に事業収益が好調であったものの、鋼材および鉄鋼原料の価格上昇に伴う運転資金の増加により、17億97百万円の収入に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工拠点の能力増強を目的とした設備投資を進めたことなどから、84億70百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に対応するとともに、今後の資金需要の増加に備え、短期借入やコマーシャル・ペーパーの発行を行ったことから、241億45百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、429億68百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の見通しは、先進国の景気減速の影響が、新興国・資源国の経済にも広がりを見せつつあり、成長のペースが鈍化することから、今後の経済環境は不透明感を増し、一段と厳しくなることが予想されます。

また、日本経済についても、景気を牽引してきた輸出の拡大が鈍化することに加え、個人消費や設備投資などの内需についても低調に推移することから、景気の減速感は一層強まるものと予想されます。

鉄鋼業界におきましても、国内外の景気の減速を受け、自動車など一部の製造業において減産傾向が見られ、需要は不透明感が強まっており、鋼材価格についても、市況に軟化傾向が見られるなど、今後の動向を注視する必要があるものと思われま

す。通期の連結業績につきましては、今後の国内外の需要および価格動向が不透明であり、下半期においては厳しい環境が予想されますが、上半期の業績が好調であったことから、売上高2兆8,600億円、営業利益500億円、経常利益500億円、当期純利益285億円と過去最高益を更新する見通しです。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

特記すべき事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表について

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ151百万円、税金等調整前四半期純利益は、637百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったため、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,165	26,645
受取手形及び売掛金	487,671	403,307
商品	68,699	55,378
製品	6,311	5,887
半製品	62	91
原材料	20,603	19,211
仕掛品	704	524
その他	42,155	40,094
貸倒引当金	△2,408	△2,328
流動資産合計	666,964	548,812
固定資産		
有形固定資産	42,999	38,994
無形固定資産	8,155	8,049
投資その他の資産		
その他	70,709	68,937
貸倒引当金	△8,055	△8,414
投資その他の資産合計	62,653	60,523
固定資産合計	113,808	107,567
資産合計	780,772	656,379

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,468	399,316
短期借入金	72,769	67,158
未払法人税等	9,952	9,030
引当金	9	9
コマーシャル・ペーパー	29,976	6,997
その他	30,678	28,030
流動負債合計	623,854	510,542
固定負債		
長期借入金	24,203	22,270
引当金	4,492	4,144
その他	3,909	2,177
固定負債合計	32,605	28,592
負債合計	656,459	539,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,056	73,126
自己株式	△326	△317
株主資本合計	120,158	110,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,106	4,920
繰延ヘッジ損益	△87	△69
土地再評価差額金	△410	△410
為替換算調整勘定	△5,066	△3,452
評価・換算差額等合計	△2,458	987
少数株主持分	6,614	6,019
純資産合計	124,313	117,244
負債純資産合計	780,772	656,379

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,503,836
売上原価	1,445,560
売上総利益	58,276
販売費及び一般管理費	28,686
営業利益	29,590
営業外収益	
受取利息	467
受取配当金	864
持分法による投資利益	941
その他	1,207
営業外収益合計	3,481
営業外費用	
支払利息	1,555
その他	729
営業外費用合計	2,285
経常利益	30,785
特別損失	
たな卸資産評価損	485
減損損失	420
特別損失合計	906
税金等調整前四半期純利益	29,879
法人税、住民税及び事業税	10,680
法人税等調整額	414
法人税等合計	11,095
少数株主利益	976
四半期純利益	17,807

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	824,586
売上原価	793,244
売上総利益	31,341
販売費及び一般管理費	14,782
営業利益	16,559
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	410
持分法による投資利益	455
デリバティブ評価益	597
その他	385
営業外収益合計	2,102
営業外費用	
支払利息	774
為替差損	435
その他	470
営業外費用合計	1,680
経常利益	16,981
特別損失	
減損損失	420
特別損失合計	420
税金等調整前四半期純利益	16,560
法人税、住民税及び事業税	5,364
法人税等調整額	419
法人税等合計	5,784
少数株主利益	497
四半期純利益	10,278

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,879
減価償却費	2,822
減損損失	420
引当金の増減額(△は減少)	△546
受取利息及び受取配当金	△1,332
支払利息	1,555
持分法による投資損益(△は益)	△941
売上債権の増減額(△は増加)	△84,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,025
仕入債務の増減額(△は減少)	80,437
その他	△188
小計	11,633
利息及び配当金の受取額	1,527
利息の支払額	△1,537
法人税等の支払額	△12,362
法人税等の還付額	2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△480
定期預金の払戻による収入	607
有形固定資産の取得による支出	△3,456
有形固定資産の売却による収入	466
無形固定資産の取得による支出	△1,955
投資有価証券の取得による支出	△3,748
貸付けによる支出	△599
貸付金の回収による収入	715
その他	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,609
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	22,978
長期借入れによる収入	256
長期借入金の返済による支出	△12,953
自己株式の取得による支出	△4,317
配当金の支払額	△2,787
少数株主への配当金の支払額	△297
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,687
現金及び現金同等物の期首残高	26,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,968

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	811,312	10,194	2,959	119	824,586	—	824,586
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	5	5	11	△ 11	—
計	811,312	10,195	2,965	124	824,597	△ 11	824,586
営業費用	794,919	10,054	2,899	175	808,049	△ 22	808,026
営業利益又は 営業損失(△)	16,392	140	65	△ 50	16,547	11	16,559

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,481,192	16,730	5,706	206	1,503,836	—	1,503,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	10	13	24	△ 24	—
計	1,481,192	16,731	5,717	219	1,503,861	△ 24	1,503,836
営業費用	1,451,947	16,460	5,601	296	1,474,305	△ 59	1,474,246
営業利益又は 営業損失(△)	29,244	270	116	△ 76	29,555	34	29,590

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。
2. 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。
- (1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：
造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学製品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学製品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事
- (2) 食品事業：缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品
- (3) 半導体事業：半導体製品
- (4) 不動産事業：不動産
3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	175	338	当社の一般管理費

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ② たな卸資産の評価基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が151百万円、「食品事業」および「半導体事業」がそれぞれ0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	778,568	46,017	824,586	—	824,586
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,294	1,042	26,337	△ 26,337	—
計	803,863	47,059	850,923	△ 26,337	824,586
営業費用	790,687	43,672	834,360	△ 26,333	808,026
営業利益	13,175	3,387	16,562	△ 3	16,559

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,421,641	82,195	1,503,836	—	1,503,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,255	2,170	46,426	△ 46,426	—
計	1,465,897	84,365	1,550,262	△ 46,426	1,503,836
営業費用	1,441,451	79,273	1,520,724	△ 46,478	1,474,246
営業利益	24,445	5,092	29,537	52	29,590

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

2. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
② たな卸資産の評価基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産
の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を
適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期
間における営業利益は、「日本」が128百万円、「その他の地域」が23百万円それぞれ減少して
おります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	210,969	54,285	265,254
II 連結売上高(百万円)			824,586
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	6.6	32.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	370,681	102,480	473,161
II 連結売上高(百万円)			1,503,836
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	6.8	31.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、タイ
 (2) その他の地域 : アメリカ、パナマ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、平成20年8月4日付で、自己株式（A種優先株式）を5,088百万円で取得しております。また、平成20年8月28日付で、当該株式全数を消却し、資本剰余金から5,088百万円を取り崩しております。当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金の負の残高を利益剰余金に振替えた結果、利益剰余金が5,088百万円減少しております。

「参考資料」

1. 中間連結財務諸表

前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,192,195	100.0
II 売上原価		1,148,117	96.3
売上総利益		44,078	3.7
III 販売費及び一般管理費		26,643	2.2
営業利益		17,435	1.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	703		
2 受取配当金	608		
3 持分法による投資利益	1,334		
4 その他	2,430	5,077	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	1,521		
2 売上債権売却損	491		
3 その他	768	2,781	0.2
経常利益		19,731	1.7
VI 特別利益			
固定資産売却益		727	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産減損損失	506		
2 役員退職慰労引当金繰入額	209	715	0.0
税金等調整前中間純利益		19,743	1.7
法人税、住民税及び事業税	7,719		
法人税等調整額	△ 92	7,627	0.7
少数株主利益		386	0.0
中間純利益		11,730	1.0

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,163,403	20,623	7,888	280	1,192,195	—	1,192,195
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	11	13	25	△ 25	—
計	1,163,403	20,623	7,899	294	1,192,221	△ 25	1,192,195
営業費用	1,146,202	20,508	7,722	376	1,174,809	△ 49	1,174,760
営業利益又は 営業損失(△)	17,201	115	177	△ 82	17,412	23	17,435

(注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：
造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事
- (2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品
- (3) 半導体事業： 半導体製品
- (4) 不動産事業： 不動産

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	主な内容
「消去又は全社」に含めた 配賦不能営業費用の金額	341	当社の一般管理費

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,115,179	77,016	1,192,195	—	1,192,195
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,517	2,710	42,228	△ 42,228	—
計	1,154,697	79,726	1,234,424	△ 42,228	1,192,195
営業費用	1,138,993	77,905	1,216,899	△ 42,138	1,174,760
営業利益	15,704	1,821	17,525	△ 89	17,435

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	299,569	90,368	389,938
II 連結売上高(百万円)			1,192,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	7.6	32.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、タイ
(2) その他の地域 : アメリカ、リベリア、パナマ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。